

# 財産目録

別紙4

令和5年3月31日 現在  
(法人名) 社会福祉法人 愛育会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	27,512
当座預金	埼玉りそな銀行	—	運転資金として	—	—	1,064,039
普通預金	埼玉りそな銀行	—	運転資金として	—	—	30,930,402
			小計			32,021,953
事業未収金		—	利用者保育料3月分	—	—	2,963,200
未収補助金		—	子育て支援拠点事業等	—	—	7,598,300
立替金		—	職員住民税	—	—	4,800
前払金		—	R5年度経費	—	—	122,088
	流動資産合計					42,710,341
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) (基本財産)</b>						
土地	(いずみ保育園拠点区分) 埼玉県大里郡寄居町大字安田原前側150番地2、147番地4、151番地3	1978年度	第2種社会福祉事業であるいずみ保育園に使用している	1,353,978		1,353,978
建物	(いずみ保育園拠点区分) 埼玉県大里郡寄居町大字安田原前側147番地1、150番地2	2010年度	第2種社会福祉事業であるいずみ保育園に使用している	119,921,924	75,383,444	44,538,480
建物	(小規模保育園いずみ拠点区分) 埼玉県大里郡寄居町大字保田原149番地5、149番地4、151番地3	2018年度	第2種社会福祉事業である小規模保育園いずみに使用している	30,729,000	7,533,635	23,195,365
	基本財産合計					69,087,823
<b>(2) (その他の固定資産)</b>						
建物	(いずみ保育園拠点区分) 埼玉県大里郡大字保田原前側147番地1	2011年度	第2種社会福祉事業であるいずみ保育園に使用している	1,140,000	1,139,999	1
建物	(いずみ保育園拠点区分) 埼玉県大里郡大字保田原前川147番地1	2013年度	第2種社会福祉事業であるいずみ保育園に使用している	6,950,000	3,929,645	3,020,355
建物	(小規模保育園いずみ拠点区分) 埼玉県大里郡大字保田原前川147番地5	2021年度	第2種社会福祉事業である小規模保育園いずみに使用している	3,000,000	191,750	2,808,250
			小計			5,828,606
構築物	(いずみ保育園拠点区分)	—	保育の為に使用している	16,898,011	13,295,621	3,602,390
車輛運搬具	トヨタ アルファード <sup>※</sup>	2021年度	保育の為に使用している	4,140,590	806,724	3,333,866
車輛運搬具	散歩車等	—	保育の為に使用している	664,880	637,544	27,336
			小計			3,361,202
器具及び備品		—	保育の為に使用している	24,524,470	21,068,713	3,455,757
権利		—	保育の為に使用している	179,050	54,981	124,069
ソフトウェア		—	保育の為に使用している	213,840	213,840	—
退職給付引当資産		—	将来における職員の退職金支払の為に積み立てている	—	—	2,422,800
人件費積立資産		—	将来における人件費の為に積み立てている	—	—	5,000,000
保育所・施設設備整備積立資産		—	将来における建替え費用等の為に積み立てている	—	—	79,300,000
その他の固定資産		—	リサイクル預託金	—	—	14,900
	その他の固定資産合計					103,109,724
	固定資産合計					172,197,547
	資産の部合計					214,907,888

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	2,581,510
未払費用		—		—	—	
預り金		—		—	—	20,070
給付金他		—		—	—	20,070
職員預り金		—		—	—	5,105
源泉所得税		—		—	—	5,105
住民税		—		—	—	
共助会		—		—	—	
賞与引当金		—		—	—	3,881,701
流動負債合計						6,488,386
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	2,422,800
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						2,422,800
負債の部合計						8,911,186
差引純資産						205,996,702

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。